

令和4年度第1回東大阪市総合教育会議

1 日時 令和5年2月16日（木）

開会午後4時00分

閉会午後5時00分

2 場所 市庁舎18階会議室1及び会議室2

3 出席者

市長	野田 義和
----	-------

（教育委員会）

教育長	古川 聖登
教育長職務代理者	山中 雅仁
委員	堤 晶子
委員	秦 卓宏
委員	田中 宏一

（出席説明員）

教育次長（学校施設整備監事務取扱）	北林 康男
教育次長（教育監事務取扱）	森田 好一
学校教育部長	岩本 秀彦
社会教育部長	望月 督司
教育政策室長	西田 幸史
施設整備室長	清水 浩明
学校教育推進室長	中渕 一博
学校教育部次長	出口 源一
教育センター所長	阪本 みどり
施設整備室次長	清水 智之
学校教育推進室次長	漆原 瑠美
学校教育部参事	堀 信也
教育政策室次長	笠松 博

(事務局)

理事（市長公室長事務取扱）	山田 琴美
政策調整室長	井上 高宏

4 第1回会議の議事録

(1) 配付資料

- ・ 令和5年度主要事業案

(2) 開会

- ・ 市長挨拶

(3) 議題

- ① 令和5年度主要事業案について
- ② その他

(4) 事業案の説明及び意見交換

野田市長：本日の案件は、令和5年度主要事業案ということで、来年度の教育委員会として主要な事業に位置付けている「中学校給食費無償化事業」、「STEAM教育推進研究事業」「ふれあいオンラインルーム事業」「校務支援システム等更新事業」の4事業について、事業内容の説明を聞き、意見交換をさせていただきたい。教育長より説明をいただきます。

古川教育長：中学校給食費無償化事業については、給食費の無償化は、この3学期小中学校で行っているところでございますが、令和5年度は通年にわたり、市立中学校及び市立義務教育学校後期の生徒保護者の経済的負担を軽減するため、恒久的に中学校給食費を無償化するものでございます。令和5年度中に、中学校給食費1食あたり300円、学校数計25校、中学校給食実施予定回数175回、生徒数10,059人を対象に実施する予定としております。

続きまして、STEAM教育推進研究事業については、「Science」「Technology」「Engineering」「Art」「Mathematics」の頭文字を取ったものでございます。子どもたちが新しい時代を築き、生き抜く上で必要となる創造力や問題解決力を育むため、探究的で教科等横断的な視点に立った学びであるSTEAM教育の実践を通じて、その教育効果に関する分析を行うとともに、市内教職員のSTEAM教育に関する指導力向上及び事業実践方法の研究研修を行うものです。令和5年度にモデル校2校で、STEAM教育の関連プログラムを実施する予定としております。その際、導入に関しまして、これまでSTEAM教育研究の見識が高く、関連プログラムの学校現場への導入実績もある

団体に、一般社団法人 s t e Am B A N D に支援業務を委託する予定でございます。
続きまして教育支援センター事業（ふれあいオンラインルーム）」については、不登校児童生徒が年々増加しておりまして、個々の状況に応じた支援を行うという基本的な考え方をもとに、不登校児童生徒の教育機会を確保することが必要と考えております。教育センター内にふれあいオンラインルームを新たに設置し、I C Tを活用した学習支援等を行うことで、不登校児童生徒等の社会的自立を図ることを目的とするものです。この事業は教育D Xの推進政策の一つでもございます。このふれあいオンラインルームを新設する教育支援センター事業ですが、今まで適応指導教室となっておりました組織を教育支援センターと改称することも同時に予定しており、本市教育センターの機能を不登校支援に向けてさらに強化する意味合いもございます。

最後に校務支援システム等更新事業については、校務支援システムは小中学校の校務を全体で支援するシステムのことでございますが、本市は他市に先駆けてすでに導入しておりましたが、今般働き方改革の推進や家庭との連携、校務の効率化などが付加される最新システムに移行することを考えております。これは教育D X推進の一環として行うものでございます。現在は、校務支援システム、家庭との連絡ツール、出退勤管理システムがそれぞれ個々に動いておりますが、それらを連携させることによって、飛躍的に効率を高めるといったことを意図しているものでございます。このことによって、教職員が子どもに向き合う時間が増え、学習指導や生徒指導などにも、良い環境ができるものと期待しているところでございます。このほかにも、来年度に向け、電子図書の増やスクールソーシャルワーカーの増員など様々な施策を総合的に展開し、教育のまち東大阪の充実発展をさらに推進して参りたい。

野田市長：ただいま教育長より説明がありました主要な4つの事業について、教育委員の皆様からご意見をお伺いさせていただきたいと思っております。冒頭に、私自身の考えということで1、2点申し上げたいところがございます。1点は中学校給食費無償化ですが、今の社会の流れとして、子どもを育てやすい環境を作っていこうということで、様々な面で無償化が一つのキーワードとなっております。本市では、18歳までの子どもたちは所得制限なしで医療費は基本的に無償化を行っております。1回の診療で500円はありますが、3回目以降は徴収しておりません。そういった形で、子育てをしやすい環境づくりを行っております。中学校につきましては、財源との関係もございます。また高校進学がほぼ100%近い状況の中で、学校外の学習、いわゆる塾などで、どうしても中学生の教育費がかかるということで無償化を来年度から検討したところでございます。S T E A M教育ですが、そもそも今のコロナ禍において日本は非常に遅れを取っている。かつては、野口英世氏であるとか、北里柴三郎氏であるとか、いわゆる感染症の分野では日本は世界のトップランナーであったわけですが、残念ながらこの研究分野でも遅れをとってしまった。日本の教育、特に大学においては、学生数の理科系が約2割、8割が文科系、社会科学系ということで、非常に世界的に見てもこういった割合は、ある意

味で異様な状態であると指摘をされているところでもあります。そういった意味で、このSTEAMという「Science」、「Technology」、「Engineering」、さらには「Art」もあるということで、理科系だけでなく、柔軟な発想を持った子どもたちを何とか育てていきたい、その一つのきっかけづくりというかまずは第一歩と私自身も考えております。ただ、調査研修や教職員への研修など、子どもたちにSTEAMという概念をしっかりと学んでいただく色合いが少し薄い感じがして、子どもたちへ直接STEAMの恩恵を提供できる学習環境を何とか作り出せないかという思いがあります。この辺は現場の工夫もいただきたいと思います。私の思いを述べさせていただきました。それでは限られた時間ではございますけれども、意見交換を行っていききたいと思います。フリートークでいききたいと思いますので、よろしくお願いします。

山中教育長職務代理者：中学校の給食については、昨今、テレビでも中小企業も賃上げを行うという話もありますが、なかなか厳しい面があって、計算すると300円×20日として6000円ぐらいサポートいただくということで、非常に大きな効果でありがたい。東大阪市は中小企業の多いまちですので助かるのではないかという感じです。

堤委員：無償化でお母さんたちはきっと喜ばれています。ただ、これを機に私は給食変革、給食そのものの在り方を考えていくきっかけとして捉えていただけたらどうかと思います。経済的な支援とともに栄養価の問題やフードロスといった観点で、子どもたちが映像を作ってSDGsのことをいろいろ考えてくれています。先だっても表彰してもらいました。その時に給食のごはんがすごくたくさん残っていて、子どもたち自身がこれはどうなのかという声かけをしていたということがありましたので、みんなに届く給食ですけれども、いかに栄養価も高く、調理などの効率化を図るか、給食そのものの作り方など様々な検討をしていただくきっかけにさせていただけたらと思っています。

田中委員：中学校の給食の無償化については、公立も私立も含めまして中学校、義務教育の世代にとっては、行政で負担し無償化していくのは喜ばれることですので、是非とも推進していただきたいというところでもあります。先ほど堤委員がおっしゃったように、フードロスとかお金をかけてただだからという話で進めてしまうのではなくて、給食業者側はコストがかかることですから、できるだけそういったことを意識しながら運営していく必要があると思います。STEAM教育については、素晴らしい団体さんで楽しいイベントだと思っていますが、僕自身は図工や美術にすごく楽しかった思い出がありました。数学はそうでもなかったもので、すごく楽しいイベントでいいとは思いますが、それをどうやって数学や理科につなげるのか、恒常的にやっていけるのか、単発のイベントで終わらず、継続的に運営していくというところという、委託先だけではなくて、いろんな方々の協力をえながら、STEAM教育については推進していただきたい。基本的には自発的に勉強していくことがすべての根幹として推進していただきたい。

きたいと思います。教育センターのふれあいオンラインルームについては、不登校だけではなく、今後の教育のあり方、例えば先生がリアルでいるパターンが半分、オンラインが半分など活用もできていくでしょうし、何よりちょっと声をかけたいときに、不登校の方についてオンラインで相談できるところがあるというのは心の拠り所になるので、ぜひとも推進していただきたい。1人1台端末があるのであれば、民間企業では最近ストレスチェックが流行っていて、タブレットで笑顔や曇り顔などを押すことで、職員の体調や気分を可視化できるというのがあるんですが、そういうものを導入すると、子どもの気分や気に掛けないといけないうことを可視化しやすいというところもあるので、不登校支援は、未然に防ぐということも踏まえて、取り組んでいくべきではないかと思っています。校務支援システムについては、学校単体で運営しているようなイメージがあるので、できれば教育委員会でまとめて、出退勤管理システムだけではなくやっていくべきではないかと思うんですけど、どこまで集約のシステムが成立するのかというのはあるんですけど、先生方の負担を減らすという意味では、こういったシステムを導入していくべきではないかと思っています。

野田市長：今教育委員の方からご発言があった中で、給食のあり方、残食率がどの程度あるのかとか、或いはSDGsの観点から、小さな自治体の学校ですけど、牛乳を瓶に戻して、いわゆるリユースに戻したというようなところもあるやに聞いておりますし、本市の場合は紙かアルミパックで、こういったことも含めて無償化については、社会状況を考えると理解をいただけるという考え方ですが、当然中身をどう改善していくか。ただだからとかもらったものだからついつい粗末に扱ってしまうというところは否定できない、人間の性みたいなものがあると思います。その辺は、事務方として何か現時点で考え方や、把握している或いは思っている課題みたいなものがあれば、発言をいただければ。

岩本学校教育部長：昨年、議場をお借りして中学生生徒会交流会をさせていただきました。その時の生徒会のテーマが、「給食について」ということで、先ほど堤委員からもあった食ロスの話も出てきました。献立やご飯を残すという意見を中学生からもいただいています。学校給食課と生徒会の意見交流をさせていただいておりましたので、今後も引き続き、子どもたちの声を聞きながら、この給食で無償化だったら本当にありがたいなと思ってもらえるようにしていけたらいいなと思っております。

野田市長：STEAM教育は、これから取り組んでいくというところで、まさにまっさらな新規事業ということで、今パートナーとして団体も構成されて、具体的には2025万博プロデューサーでもいらっしゃる中島さち子さんが主催をされている団体でありますけれども、花園EXPOのアドバイザーとしても、この間東大阪との関わり合いを大変持っていたいだいたり、或いはSTEAM教育そのものも、先日、国において本会議予算に

提出されています。自民党政調会長の講演を聞いたときも、STEAM教育が学校教育での一つのキーワードになるというお話もございました。これから中島さち子さんもお忙しい立場とは思いますが、機会があれば教育委員の皆様と意見交換の場みたいなものを是非ともお願いしたいと思っています。校務支援システムですけれども、情報共有システムがあるので、学校の中で教員が情報共有できるようなこととか、或いは、保護者に子どもの学力がどういう上がり方、或いは下がり方をしているのかというのを目に見える形でデータとして知らせるということも必要ではないかと思うんですけど、もちろん賛否両論あると思います。昔のようにクラスで何番、学年で何番みたいなものを年に何回かありましたけれども、今はあまりやらない時代になっているかもしれませんが、一方で客観的に子どもの学力がどういう状況、推移なのかというのは必要ではないかと個人的には思います。何かご発言ございましたら。

秦委員：皆さんがおっしゃいました中学校給食の無償化というのはすごく大事なことだと思います。先日もフードバンクさんに寺から預かった米を持って行かせていただいたら、子育て支援さんの方へ持って行ってほしいと言われまして、あつという間にお米を引き取って行かれたということで考えると、子育て世代は本当にお米を必要とされているので、給食が無償化になるのはすごくありがたいことだと思います。先ほども堤委員や田中委員もおっしゃったように、食べ物のロスが非常に増えるということをなくすために、寺でもお供えものをしていただくと、それを子ども食堂さんへ提供する。もし食べ物が余ったらこういうところに持っていけるんだよという数値目標を作って、それを分配するような形を作ると子どもたちも余ったものはこういうところに行くんだと、それこそ見える化をすることによって、食品ロスがなくなるのかなと考えたりします。その辺も東大阪全体で取り組んでいただけたらと思います。次のSTEAM教育ですけども、この3年ほど、子どもが修学旅行や運動会、学年ごとに全体で何かをするということができない子どもたちがたくさんいて、集団で何かをすることが非常に大事だという教育が抜け落ちているので、そういう意味で、何かをしていただけるという機会があるというのは、ものすごく大事なことだと思います。その反面、先ほど田中委員がおっしゃられたように、単発で終わってしまうと、どうしてもその場で終わってしまうので、ちょうど、読売新聞の中高生新聞の中に出ていたんですけど、それをビジネス化していくとか、ずっと繋がっていくような何か目標があれば、子どもたちもそれに向かってまたずっとやっていってもらえるのかなと思います。次の教育支援オンラインセミナーですけども、先日八尾市、柏原市の教育委員の皆様とお話をさせていただいたときに、不登校の子どもが増えて、夜中にゲームをしている子どもたちを何とか引き込めないかということでオンラインに持っていったという話があったんですけど、本当に学校に行かなくていいくらいの状況にこういうオンラインが出てくると、田中委員がおっしゃったように、一つの形としてやりとりできるようになるんだろうと思います。今3名ということですが、暇でボランティアでやってもらえる、費用が必要ないという方が東大阪にいらっしゃる

のであれば、逆にそういう方もどんどんやっていただくとか、もしくは先日も八尾の方がおっしゃっていたんですけど、朝だけではなくて、夜10時ぐらいまでできるような方がいらっしゃればそういう方も一緒にやっていただけると、多分もっと活性化するのではないかと考えております。校務支援システムですけど、本当に先生方の負担が大変だということを考えると、少しでも先生方の負担を減らして、不登校の子どもたちに時間を割くということができるので、こういうふうにしていただくのはいいと思います。ぜひこれも引き続きオプションを増やしていけるシステムにしていけたらと思います。

古川教育長：今の秦委員のお話に関連いたしまして、東大阪市では令和4年度からAIドリルキュビナを他市に先駆けて小中学校全校に導入をさせていただいておりますが、先日、校園長と面談をしている中で、子どもたちは家にいる時間、ゲームをしている時間が非常に長いので、その時間を宿題でオンラインドリルを活用することに置き換えていくように進めていますということでした。AIドリルは自分の力に応じて問題を出してくれて、きちっと正解不正解だけでなく、解説まで丁寧にして、素晴らしいツールを今いただいておりますので、今小中学校でどんどん活用が進んでおりまして、ICTを活用する力もそれにつれてどんどん伸びていくというような流れを、このコロナ禍の中でしっかりとそういうGIGAスクール構想の流れを、東大阪市内小中学校中心に進めているところでございまして、その成果が徐々にあらわれてくることを期待しております。

堤委員：教育DXを推進して、先生が抱えている問題を何とか解決しないといけない。その問題は、もともと先生方があまりにも忙しすぎて健康を害するとか、先生方にとっての問題、そもそも論として先生方は教育に時間をかけて研究するとか、授業の準備であるとか、子どもたちの1人ずつの学力向上にケアできなくなっているという状況が一番の問題であるというところから、出てきている問題ということを私たちはつい忘れるようですが、先生方が心配で、もちろんそういう大事な方々ですし、1人ずつの人権からいってもそれはもう忌々しき問題だということになるかと思いますが、それで、校務支援システムやキュビナを入れていただいて、その結果や成果を1人ずつの子どもたちに落とし込んでいっていただいていると思うんです。それを保護者の方々にきちんと分析して、お知らせしていただけたらいいと思うんです。だから学力テストもそうですが、やはりその推移や結果を分析して公表すべきところはきちんと公表する、伝えていくということをしていただかないと、保護者と学校、先生方との信頼関係が築けていけないので、子どもたちを取り囲む大人がみんな協力的で信頼関係があるという環境でないと子どもたちは安心して学習に取り組めないのかなと思います。そのあたりを校務支援システムの導入で、そのあたりの考えを入れていっていただけたらと思います。STEAM教育は本当に素晴らしい。2011年オバマ大統領の演説で始まった世界的な教育の潮流であるとお聞きしております。それを東大阪で実践をしていただけるということで、中島

さんもわくわくしているという言葉でSTEAMを語っておられますけども、本当にそうだと思っています。STEAM教育をどのように意義づけて、教育的な目的がどのようにあるべきなのかということをしかり私たちも議論して、そして学校の先生方にもわかっていただき、保護者の方々にもご理解いただくということが必要かと思っています。カリキュラム的に言うと、教科横断的と言われてますし、それからもう1点大事なことは、このカリキュラム開発というのが、学校の中だけではできないのではないかと思います。ですので、民間という外からのきちんとした非常に実績もある組織の方々との開発が必要だと言われてるようです。ですので、そういうところをちゃんと意義づけて、目的を果たすということをやっていたかないといけないと思います。あと効果検証、報告書を作成していただけるということですが、それをまたきちんと公開する、保護者の方等々に知らせていただくということが必要かと思っています。もう一つ、モデル校が2校ですから、モデル校の先生は自分ごとになって頑張っているんですけど、他の学校の先生方がどのような意識で進めていただけるのかなと思います。ですから、モデルを作って、早い時期にご自分の学校でもちゃんとSTEAM教育ができるように取り組んでいただかないといけないので、市側としてもプロジェクトチームのような何らかの形で作っていただいて、その学校2校の先生方と一緒に取り組んでいただいて、推移の経緯も共有していただく。それによって、どう自分の学校に落とし込んでいけるかということを目指していただかないといけないのではないかと考えていますので、ぜひそのあたりご検討いただけたらと思います。

山中教育長職務代理者：STEAM教育は非常に素晴らしいと思っております。私自身も日本の大学のバランスが取れていないと実感しております。大学の理系の先生方とおつき合いすることが多くて、超有名私大でも国立大学であっても、数学のレベルが低くなっていて、まずは高校の数学から教えていかないとけないという話もよく聞きますので、すごくSTEAM教育は大事だと思っております。先ほど堤先生がおっしゃられたように、この事業はおそらく単年度で成果を出すというのは非常に難しいと思っていますし、海外ではオバマ大統領が2011年からですか、10数年以上やっているんですね。ですから、単年度の物差しで評価するのは難しいでしょうし、私も同感ですが、先ほど秦先生がおっしゃられた、ビジネスにつなげていくとか、プロジェクトを通すことで、例えば、需要を喚起するようなアイデアを創出するとか、創造性を作るとかということ将来の一つの目標点として置いていくべきではないかと思っています。田中委員がおっしゃられるように、東大阪は大きな都市で、中小企業があつて大学のあるまちなので、地域連携でタッグを組み合わせながら取り組むことが大事ではと思っています。例えば理系が増えてドクターが増えた時に、今よく言われるのが、ドクター人材を企業がうまく使えないという話があります。であれば、早いうちから企業と連携しながら、大学、ドクター、若い人たちを含めて何かモノづくりや新たな価値を創造していくことが大事ではないかと思いました。あれこれ申し上げましたけども、教育効果の実証というのは大

事だと思っているんですけども、長期的な観点で評価していくべきではないかと思っています。最後に校務支援システムですけども、企業でも同じようなものを導入することがありますが、全体最適なパッケージでやると導入するまで苦労するということがあります。ただ、現場の声を聞きすぎて一つ一ついいシステムを作り上げていくと部分最適になってしまうということもあるので、そこはうまく運用してっていく方がいいというのは感じました。

堤委員：長期の教育目標、成果を考えるとすることは、将来先を見るということで、そういう意味で言うとSDGsの4番の「質の高い教育を」では、質の高い初等中等教育を無償で提供するということから始まって、読み解き能力及び基本的計算能力を身につけ、さらには、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業まで書いてあるわけです。ジェンダーのことも含めて持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得すると書いてあります。まさにSTEAMはこれを目指しているものですし、将来の長い目で子どもたちは自分たちの人生をどのように豊かなものにしていくか、それがSDGsの基本的な理念である誰一人取り残さない人権尊重の哲学が出ています。私たちはすべての教育の活動にまで目を向けて推進していく必要があるのではないかと思います。その観点で申し上げますと、不登校の部分ですが、中河内の3市で集まりがあった時に教育長も不登校の問題は解決しないといけないと考えていらっしゃった。不登校の件については、日本の高度経済成長期においては、一斉授業でみんなが黒板を見て同じ方向を見て、先生が指示をするとその通り動いていました。でもそれは表面上のことであって、その中で子どもたちは先生や友達の様子を伺いながら、外れることがないように自分をコントロールし続けていました。しかし今の不登校の子どもは、そういうことができなかったり、嫌だったり、私たちからすると一斉授業ができないというのはドロップアウトしているように見えますが、本当にそうなのかということなんです。不登校の解決として、学校に来させてあげようというのは私たちのちょっとした考え違いかもしれない。子どもたち個人の個別最適な教育を目指すということを私たちは迫られているんじゃないかと思っております。そのために、AI教材や端末をどう使っていくのかということに意識を向けていって、東大阪市は一人ずつが個別最適な学習をできる環境を作って実践しているから、学校に行けないと言われていた子どもたちがそれぞれに最適な教育を受けているんだから、不登校問題はすべて解決しましたと言えるような、STEAM教育も教育DXも整えていただいているわけですから、私たちがいかにそれをうまく活用して問題解決を進めていくか、日本一の教育ソリューションができるまちになっていけたらいいなと思います。ぜひよろしくお願いします。

野田市長：今教育委員の方から、いろいろとご発言ございましたけど、事務局の方から何かありますか。

森田教育次長：ありがとうございます。STEAM教育についてですが、ご存知の通り、中央教育審議会が出しています令和の日本型学校教育や国の教育振興基本計画や内閣府が出しています人材育成のパッケージなど様々なところでも示されていて、その重要性は我々も認識して進めていかなければならないと捉えているところです。その中で、実は今年度から、先ほど堤委員からお話がありましたように、STEAM教育の教科横断的な学び、知能総合的なことをどう生かしていくかと言われております。その探求的な学びの実実は今年度から様々、教育委員会事務局の方でも研究し、各パートから様々な学校に問題提起をさせていただいているところです。今回こういう形で、学校にアプローチできるということは大変我々としてもありがたいと思っていますところです。すでに現在ある中学校では、STEAM教育ということで、外部から有識者を呼んで学校内で研究したり、或いはそれをすべての学校に「こんな研究をしますのでもしよかったら見てください」という情報発信をしていただいている学校も出てきております。ですので、そういったことをさらに加速させていきたいと思ひますし、究極的には、先ほどご意見がありましたように、新しい価値を創造していく、イノベートしていく力を子どもたちにつけたいと、資源の少ない日本において、いつも市長もおっしゃっていただいていますし、新しい価値を創造していく、その一つの手段としてSTEAMということも観点に入れながら、しっかり我々、ご意見いただきながら研究し進めていきたいと考えているところです。合わせて、不登校につきましても、今まさに堤委員の方からありましたように、子どもたちにとっての学びということを考えたときに、不登校というのは我々として問題行動とはとらえていません。これは国もとらえていません。暴力行為などは問題行動ととらえておりますけど、いじめもそうですけれども、不登校はそもそも問題行動という表現はしていないんですけれども、そこには、個別最適な学びと言われてますように、今まででしたら子どもが学校の学びに合わせていましたが、それを子どもの学びに合わせていく。これまで、先生は教えるということが仕事だったんですが、そこを子どもたちの主体的な学びに変えていくというのは、簡単にはできることではないかと思ひているんですが、しっかり研修してまた現場の方に指導、助言をしていきたいと考えております。

田中委員：ふれあいオンラインルームなんですけど、常にもうオンラインのみで検討されているのですか？例えば小学校中学校はたくさんあるので、教え方のうまい先生が学校に1人2人いらっしゃるかと思うんですけど、そういう方が東大阪オールスターみたいに理科の授業を撮りためて映像にしておいてもらって、その映像とオンラインの授業と合わせてやるとか、ふれあいオンラインは実際教職員が1対1でやるのか、2対1でやるのか、どんな感じでやられるのですか。

阪本教育センター所長：ふれあいオンラインルームの構想といたしましては、まず、子どもたちの時間を制限することなく、コンタクトが取れることを念頭においております。

指導スタッフがいる時間帯でできたら昼間限定ではなく、朝も昼も夕方も広げたいと考えております。内容については、先ほどからお話させていただいている通り、AIドリルの活用、それも個別最適な教育というところで、1人1人に応じた学習を保障していく。それから相談支援というところで、悩み事や困りごとをスタッフと直接オンラインで、文字でのやりとり、声でのやりとり、テレビ画面でのやりとりを考えております。そして、トークルーム的な形で気軽にコミュニケーションを取れるようなところも考えております。先ほど委員がおっしゃっていたように、映像を観るであつたりとか、既存のNHKの動画であつたり、もちろん、公で使われている動画であつたり学習動画コンテンツを使いながら、そして、市内の先生方の授業風景であつたり、ハード面の整備も必要なんですが、将来的には実際の授業と繋ぐことも視野に入れて取り組んでいきたいと思っております。

田中委員：私は福祉で知的障害者の支援もやっているんですけど、最近取り入れているのが心理学なんです。フォーカシングといって、大人でしたら言葉として具現化できることが多いんですけど、知的障害者の方や子どもの方は、もやもやするけど口に出せなかったり、よくわからないもやもやしたものが心のどこかに引っかかって、それを表現できなかったり、そういったところを表現化させていくというのがフォーカシングで、今、施設で取り組んでいるところなんですけど、不登校になる子どもも言葉として出せないものもあると思うので、勉強を教えるというところももちろんやっていただきたいし、そういった支援も合わせてやっていただきたい。あと、福祉でもよくあるのが、相談室を設けたものの実際は来ないとか、子ども食堂をやっていましたが、そこに来られる方はアンテナが高い方が多くて、実際本当に困っている人がどこまで来たのかというのはずっと悩んでいるところで、コロナで休止しているのも、まだ結論は出ていないんですけど、そこら辺をテクニック的にやるだけではなくて、教育委員会として、オンラインだけではなくて、本当に困っている人がいれば受け付けるくらいの気持ちで押し進めていただきたいと思います。

野田市長：ありがとうございます。時間も迫ってきましたけど、それ以外にもし何か特にご発言がございましたら。私の方から、今学校現場で教員が不足しているという状況です。本市でも新年度で48名、小学校でいうと正教員で担任が構成できないという現状もあり、先日政府関係者の方と話をして、宮崎県延岡市の読谷山市長から、ある企業の理科系のドクターがいらっしゃって、定年退職をして学校現場で自分たちの能力を生かして教えてもいいよということで学校現場へ行ってくださるそうですが、残念なことに、そういう人たちが授業を持っても授業にカウントされないということで、日本の仕組みとして、教員が足りないとしたら、それを補うことができる人材をいわゆる授業のカウントに入れてもらう動きも大事ではないかと思っております。もう一つは、まさにお金の話になってくるんですが、GIGAスクール構想ということで、国家の意思というこ

とで始められたことですが、機器の更新の費用負担についても、我々は学校の教科書と同じようにこれはもう当たり前のものだということで、これもしっかりと声を上げていかなければならないと思っております。教育委員の皆様におかれましては、もちろん本市の教育をしっかりと育てるということもお願いを申し上げているところでございますが、日本の教育の中に、このままでいいんだろうかというところもございますので、それぞれのお立場でご活躍をされている場所で、ぜひとも情報発信をお願いできればと思います。それでは予定をしておりました時間も参りましたので、事務局の方から何かありますか。

山田理事：特にございません。

野田市長：それでは、令和4年度第1回総合教育会議はこれで閉会とさせていただきます。